

AIでつなぐスマートエイジングシティ

グループ名：地域資源・エネルギー

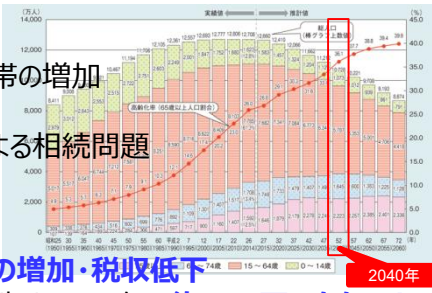
メンバー：加藤敏浩・鈴木英司・近田正晴・中林那由多

チューター：加藤丈佳、須藤美音

現状の把握

超高齢社会：2040年には**36%**が高齢者となる

- 老年者の単身世帯の増加
- 無縁社会
- 所有者不明等による相続問題



- 行政の**財政負担の増加・税収低下**
- 所有者不明の土地は2040年に**約720万ヘクタール** (北海道本島の面積に迫る規模) 出典：所有者不明土地問題研究会

20年後に向けての提言の概要

AIの技術を用いて、高齢者が住み慣れた地域で**安心・快適**に住み続けられ、次世代に跡を継ぐ**スマートエイジングシティ**



- 行政主導による資産の円滑な継承支援
- AIで健康寿命の延伸と医療費削減
- 事業収入による財政負担軽減
- 新たな住民が安心して転入できる街づくり

提案の内容

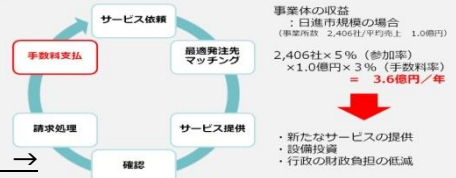
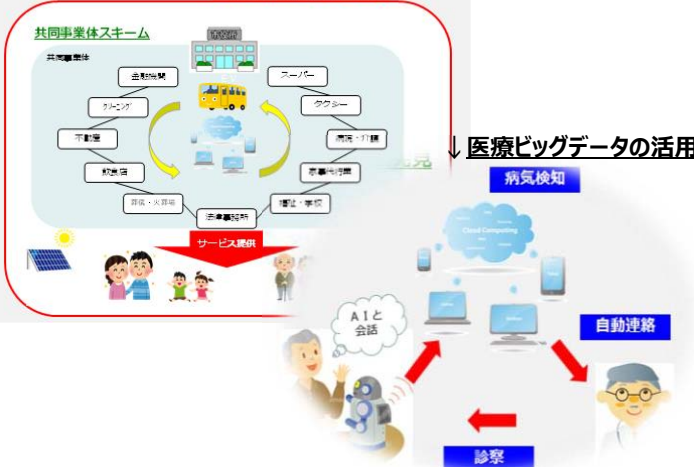
- 公益社団法人による**相続と保証**の関与
- 高齢者などを対象とした買い物支援、配食、見守り、緊急対応、移動支援、健康管理、医療、介護など **共同事業体**による**サービス提供**
- **ウェアラブル機器**装着で利便性向上とデータ収集
- 人・物・場所を結び付けるのは、**自動運転のルートレスEVバス(再生可能エネルギー)**
- 共同事業体は**自治体主導**により監督

提案実現のための具体的な取り組み (アクションプラン)と実現可能性

1. 公益社団法人による相続と保証の関与
➢ **法人後見・遺産処分の早期準備で資産を円滑に継承**
2. 共同事業体による日常生活サービスの提供
➢ **住民の利便性向上、事業収入**
3. 地域における医療ビッグデータの収集と活用
➢ **住民の健康寿命の延伸と医療費削減を実現**
4. 自治体主導による共同事業体の監督
➢ **個人情報保護、公平な事業活動の促進**

共同事業体スキーム

愛知県による監督・認証



サービス提供と収益性 →

波及効果

- 住みやすい街に2027年**リニア効果**で住民が増加
人口流入による**地域の活性化**と、**財政基盤の安定化**
- AIで**新たなコミュニティ**が形成、**生きがい**ができる
カルチャー・スポーツ・ビジネス・・・